



## C O N T E N T S

### <特 集>

#### ■ ベトナム人技術者国内招聘プログラムのご紹介

G.A.コンサルタンツ株式会社

### <上海便り>

#### ■ 『第18回 FBC 上海 2015（日中ものづくり商談会）』開催

上海駐在員事務所

### <アジアビジネス情報>

#### ■ 近畿経済産業局、日本アセアンセンター

### <みなと銀行からのお知らせ>

#### ■ みなと外貨定期預金（為替手数料重視型）

### <ニュース・統計資料>

#### ■ アジアニュース・主要経済指標



みなと銀行

国際業務部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

# ベトナム人技術者 国内招聘プログラムのご紹介

## G. A. コンサルタンツ株式会社

弊社は 1995 年に神戸にて創業し、ベトナムの日本語人材を日本のお客様に紹介する事業を中心に運営しております。このたび、みなと銀行様と業務提携させていただきましたので、この紙面をお借りして弊社主力事業のひとつである「ベトナム人技術者国内招聘プログラム」について紹介させていただきます。

昨今、訪日外国人の急増がマスコミ等で報道されています。これは、急速に進んだ円安、LCC（格安航空会社）の就航拡大、観光ビザの発給要件緩和や入国管理手続きの改善など受け入れ体制の整備などにより恩恵を受けたアジアからの観光客の増加が大きな要因と言えるでしょう。同様に、就業を目的として来日する外国人も増加傾向にあります。こちらは、少子化によるわが国の若年労働力の減少に加えて、若年層の製造業離れ、理系離れなどの国内事情も主な要因になっています。

このような事情を背景に、弊社では就労を目的に来日する「技術・人文知識・国際業務」の在留資格を保有した中長期滞在のベトナム人労働者を、国内の製造業のお客様に紹介する事業を展開しております。

はじめに、「在留資格」という言葉をお聞きになったことはありますか。

「在留資格」とは、外国人が本邦に入国・在留して従事することができる活動に応じて国が発給する法的資格です。つまり在留資格によって外国人が国内で従事できる活動が定められており、資格定義外の活動をした場合には「資格外活動」と見なされ、法律違反とされる場合があります。

今後、訪日外国人がさらに増加し受け入れ体制の改善が進むにつれて、在留資格などの法的管理が厳格化されていくであろうことは明らかです。弊社では、適切な在留資格を取得したベトナム人技術者を紹介することが可能です。

### 1. ベトナム人技術者の現状

出入国管理及び難民認定法において、昨年度までは業務に必要な知識の区分（文系・理系）により、「人文知識・国際業務」と「技術」の在留資格に分けられていました。しかし、専門的・技術的分野の外国人受け入れの必要性が高まったことから、本年 4 月より上記区分をなくし、包括的な資格である「技術・人文知識・国際業務」へと

一本化され、一般的な「就労資格」として、より複合的な業務を行えるようになっていきます。本稿では、改正前の「技術」と「人文知識・国際業務」に区分して説明させていただきます。

まず、「技術」の在留資格で行える業務とは、機械工学、理学等の分野に属する知識または技術を要する業務、と規定されています。該当例は、製造業や IT 関連での設計開発者などの技術職です。一方で「人文知識・国際業務」の在留資格で行える業務は、経済学、人文科学、法律学の知識や技術を要する業務、具体的には通訳などの事務職です。現在、「技術」、「人文知識・国際業務」の在留資格保有者の 80%以上がアジア出身者であり、中国人、韓国人に次いで、多いのがベトナム人です。中でも、中国人、韓国人は「人文知識・国際業務」の資格者が「技術」に比べて多い反面、ベトナム人では、「技術」の資格者の方が「人文知識・国際業務」の資格者に比べて約 3 倍と、他国に比べて大幅に多くなっている点が特徴です（表 1）。

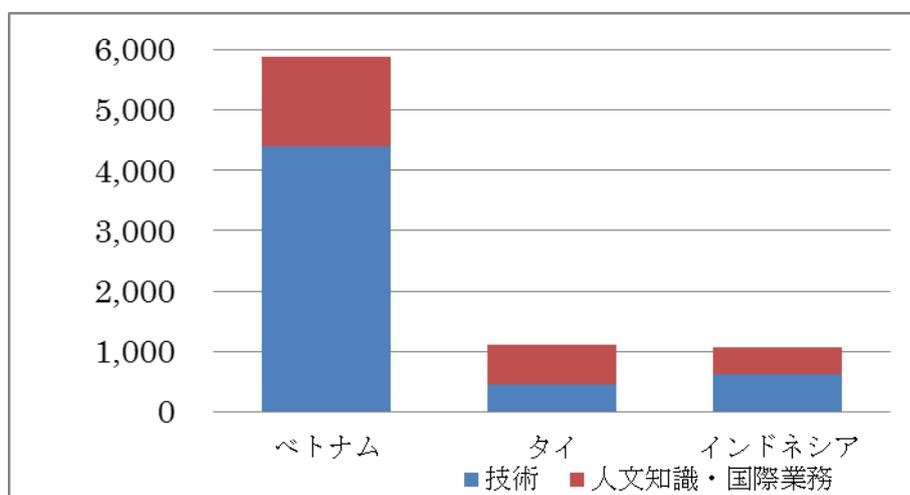
また 2006 年から 2014 年までの間に、ベトナム人の在留資格「技術」の在留者数は約 5.5 倍に急増しています。これは、日系企業によるベトナム進出が増加したことの影響もありますが、同様に日系企業の進出が多いタイやインドネシアと比べても、国内のベトナム人技術者は圧倒的に多いのです（表 2）。このデータは、ベトナム人技術者が国内の労働力として認知されていることを示しています。

**表 1 在留資格別国籍別在留者数（2014 年 単位：人）**

中国		韓国		ベトナム	
技術	人文知識・国際業務	技術	人文知識・国際業務	技術	人文知識・国際業務
20,873	34,574	5,084	10,345	4,393	1,482

（出所：法務省 「在留外国人統計」に基づき弊社作成）

**表 2 国籍別在留者数の比較（2014 年 単位：人）**



（出所：法務省 「在留外国人統計」に基づき弊社作成）



## 2. 弊社運営「GA クラス」のご案内

弊社では早くからこれらベトナム人技術者の高い能力に着目し、ベトナム・ホーチミン市にある2つの工業系大学と提携して、卒業生に日本語教育を施したうえで国内の製造業のお客様にご紹介するサービスを進めてまいりました。まず、これら2校の概要を紹介させていただきます。

### (1) ホーチミン工科大学

1957年に旧南ベトナム唯一の技術者養成教育機関として設立された同大学はホーチミン市内10区にあり、現在までベトナム南部の理系最難関校として同国の理系教育をけん引してきました。IT、化学、機械、電気・電子、建設、環境・資源など11学部26,750名の学生を擁し、正規職員も1,300名を数えます。弊社は1996年に同大学の機械学部と業務提携して以来、一貫して同大学卒業生に対する日本語教育「GA



工科大「GA クラス」授業風景

クラス」の主催および日本国内の製造業への就職斡旋を行ってまいりました。当時、ベトナム国内の産業は脆弱で外国企業による投資もわずかであったため、卒業生の多くが就職できず大学で学んだ高度な知識は無用の長物と化していました。そこで弊社は、少子高齢化が叫ばれはじめていた国内製造業への就職斡旋に乗り出しました。その結果、これまでに300名以上のホーチミン工科大GAクラス卒業生が来日し、現在もお多くの卒業生が国内に留まり、活躍しています。



学生募集セミナーの様子

現在のGAクラスは、卒業がほぼ確定した4年生を対象に毎年4月から翌年3月まで12ヶ月間を、同大学機械学部校舎内の専用教室にて日本語学習に特化して教育しています（同国の卒業時期は6月です）。学生は機械学部出身者を中心に、IT学部や電気・電子学部の出身者も一部参加しており、選抜された約30名程度で構成されています。一日8時間を日本語学習に集中させることによって、修了時には日本語の日常

会話がほぼ問題ない水準になっています。

ベトナム国内の経済が発展し、多くの外国企業が進出している現在、同大学には多くの世界的な企業が採用のために訪れていますが、早くから支援を開始していた弊社

の同大学におけるプレゼンスは高く、依然として GA クラスには成績上位 30%以内の優秀な学生が集って頂いています。学生は、大学で学んだ知識を生かせる設計や開発などの業務を希望する者が多く、将来ベトナムに帰国することを見越してベトナムに拠点を持つ、もしくは持つ予定の企業への就職を希望する傾向があります。

## (2) ホーチミン技術師範大学

1962 年に設立された技術師範専門短大を起源とするホーチミン技術師範大学はホーチミン市郊外のトゥードック区にあり、ベトナム全国に輩出する技術系教員の養成学校として発展し、現在はベトナム教育訓練省の監理下にあるベトナム南部第 2 の工業系大学となっています。IT、化学、機械、電気・電子、グラフィックアートのほか経済、外国語学部など



技術師範大学「GA クラス」授業風景

の非理系学部も含む 15 学部約 26,000 名の学生を抱える大学です。特に、同大学の動力機械学部の卒業生の多くが現地に進出している日系を含む大手自動車メーカーで活躍していることが有名です。

弊社は 2004 年から同大学と業務提携しており、主に機械学部および電気・電子学部の卒業生を対象に日本語教育「GA クラス」を開催しています。同大学のクラスは工科大の GA クラスを補完する目的も考慮し、4 年生が卒業した後の 11 月から翌年 10 月までの 12 ヶ月間を、同大学内の専用教室にて日本語教育に特化して教育しています。こちらのクラスも選抜された成績上位 30%以内の約 30 名で構成されており、

毎日 8 時間を日本語学習に集中させることで、修了時に日本語の日常会話が可能なる水準とすることを目標にしています。

工科大の学生に比べると学生の現場志向が強く、技能実習生では対応が難しい（NC 加工機のプログラム作成などの）高度な現場作業でも進んで取り組む傾向にあります。この点において、工科大と技術師範大卒業生の間では棲み分けができてきていると言えます。



開講式の様子



### 3. ベトナム人技術者の活用例

ここでは、実際に GA クラス卒業生を雇用いただいている 3 社の事例を通じて、より詳細なベトナム人技術者の活用法を紹介させていただきます。

(1) 「日本人従業員の補完労働力ではなく、代替労働力として活躍」

#### A 社（従業員 40 名／機械部品設計業／兵庫県神戸市）

A 社はこれまでに 3 名の工科大卒業のベトナム人技術者を採用してきました。現在は 1 名在籍し、来年 7 月にもう 1 名の同大学卒業生が入社する予定です。ベトナム人技術者は設計部に配属され、プロジェクト毎に編成されるチームの一員として組立図の作成等を担っています。入社して約 1 年にも関わらず、ミスコミュニケーションはほとんどなく、他の日本人社員と同じような働きぶりです。つまり、日本人社員の仕事を補完するのではなく、日本人社員の代替的存在として機能しています。

しかし、全てのホーチミン工科大学卒業技術者の採用が A 社のように成功する訳ではありません。能力はもちろんのこと、自社の企業文化にマッチするかどうかの見極めは重要です。A 社では、独自に入社試験を作成し、ベトナム人・日本人に関わらず採用選考時に同じ試験を実施することで、明確な採用基準を設けています。これにより、ミスマッチのリスクを減らすとともに、日本人社員に対してもベトナム人技術者とのミスコミュニケーションを無くすよう意識改革をされており、「日本人だけで仕事をするのは限界」という経営者の危機感の下、社内の国際化が進んでいる事例と言えます。

(2) 「技能実習生には任せられない高い技術を要する工程にも対応」

#### B 社（従業員 60 名／非鉄金属鋳造加工業／兵庫県神戸市）

B 社には現在 7 名のベトナム人技術者が在籍しています。7 名の内 5 名がホーチミン技術師範大学「GA クラス」の卒業生です。同社は、「時間と手間をかけても日本人学生を採用できない」、そのような理由から外国人の採用を始めました。まず、ベトナム人技能実習生の受入れを開始し、その働きぶりや真面目さから技術者の採用にも踏み切りました。技術者の職務は「生産工程管理」と「マシニングオペレーター等の加工」に分かれており、「生産工程管理」では、主に鋳造工程の 3 つのグループに分かれて作業を行っています。いずれの工程も外国人を採用するまでは、「職人にしかできない工程」という認識でしたが、今ではベトナム人技術者が同社にとって手放せない貴重な戦力となっています。3 年間しか滞在できない技能実習生から、無期限雇用かつ高度な技術や知識を要する作業もこなす技術者へのシフトは、B 社の外国人採用の概念を根本から変えたと言えるでしょう。

(3) 「ベトナム進出の際の幹部候補としても活用可能」

C社（従業員 50 名／精密板金加工業／大阪府大東市）

2012 年からベトナム人技能実習生を受け入れていた C 社には、2014 年 4 月にホーチミン工科大学を卒業したベトナム人技術者 1 名が入社しました。今年にも 1 名が入社し、さらに来年もう 1 名の入社が控えています。仕事の内容は、ネスティングデータ作成、部品の展開図作成ですが、入社後順調に成長したことがこれらの増員につながったと言えます。今後は、技術者を活用して C 社初の海外展開となるベトナム進出を計画しています。C 社のようにベトナム人技術者を採用した結果、ベトナム進出に挑戦するといった例は決して少なくありません。

以上、ほんの一部ですがベトナム人技術者を採用された企業での実際の活用例を紹介しました。実際の採用にあたっては、お客様それぞれの事情をお伺いしたうえで、最適な活用法を提案して面接をセッティングさせていただきます。多くのベトナム人技術者候補生が貴社との出会いを待っています。

弊社では、この他にもベトナムへ進出される際の現地日本語人材の紹介や、国内でベトナム人留学生の紹介、ベトナム進出手続き支援等も行っております。どうぞお気軽にご相談ください。

## G. A. コンサルタンツ株式会社

1995 年神戸にて設立。ホーチミン市工科大学にて日本語クラスを開講し、卒業生の日本企業への就職斡旋を手がけるほか、現地にて日本語学校や進出日系企業向け人材紹介サイト、レンタルオフィス等を運営しており、人材を中心にベトナムに関連する事業を幅広く展開している。

大阪本社：大阪市北区芝田 1-14-8 梅田北プレイス 9F

TEL：06-6359-1816 MAIL：info@gagr.co.jp

担当：松田（まった）

# 『第 18 回 FBC 上海 2015 (日中ものづくり商談会)』開催

上海駐在員事務所

9月9日、10日の2日間にわたり、みなと銀行を含む地方銀行や自治体など38団体が共催の『第18回FBC上海2015(日中ものづくり商談会)』が上海市で開催されました。

今回で18回目を迎えるこの商談会には、中国で部材調達や販路拡大を目指す製造業者や、日系企業の進出を支援・サポートするコンサルティング会社など493社が出展しました。1日目は、事前マッチングによる出展企業間の商談、2日目は出展企業と一般来場企業との商談が行われました。

弊行の共催は8回目を迎え、今回は中国から10社、日本から5社の計15社が出展されました。うち9社が初出展で、また今まで延べ57社のお取引先が商談会に出展いただいております。

今回の商談会での全体の出展社数は前年より▲57社減少、来場社数、商談件数も減少いたしましたが、依然、商談件数は1万件を超え、会場内は2日間にわたり熱気に溢れていました。特に2日目は一般来場企業との商談会が行われ、日系企業のみならず中国系企業も多数来場して活発な商談が行われていました。

## <商談会概要>

2015年9月9日(水)・10日(木)9:00~17:00

【1日目】出展企業間の商談

【2日目】出展企業と一般来場企業との商談

会場：上海世貿商城3・4階

主催：ファクトリーネットワークチャイナ

共催：みなと銀行含む地方銀行および自治体  
など合計38団体

協賛：日刊工業新聞社

後援：日本貿易振興機構(ジェトロ)上海事務所、在上海日本国総領事館、  
中小企業基盤整備機構、上海市小企業(貿易発展)服務中心、上海  
出口商品企業協会、中国国際貿易促進委員会江蘇省分会



## 商談会の参加企業等の推移(弊行共催以降)

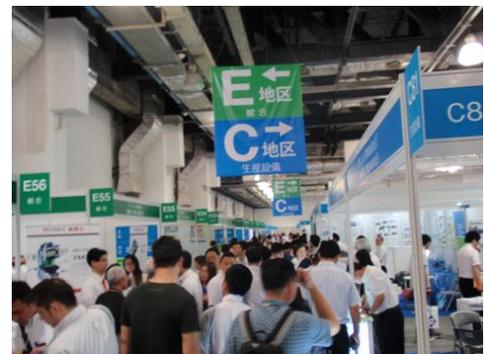
【今回】

当行協賛		初回	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目
開催年月	(単位)	2008/12	2009/12	2010/09	2011/09	2012/09	2013/09	2014/09	2015/09
出展企業数	社	170	157	334	469	582	603	550	493
来場社数(※)	社	1,300	1,500	3,200	4,800	5,700	5,100	5,300	4,500
来場人数(※)	人	2,200	2,400	5,300	8,600	10,360	8,500	8,800	7,300
商談件数(※)	件	-	-	8,500	15,000	17,500	18,000	16,000	12,000
(参考) 当行取引先出展企業数	社	13	10	12	19	13	14	12	15

主催者公表計数を基にみなと銀行作成。(※)は概数

## &lt;出展企業さまの声&gt;

- 見積もり等の具体的商談もあり。今回得た情報を今後のビジネスに活かしたい。
- 2日間で多数の企業と名刺交換、情報交換ができた。早期の実績に繋がらなくとも、ネットワークの構築には有意義であった。
- 日系企業だけでなく中国企業との面談もでき、中国市場の情報収集に役立った。



積極的にブース訪問、名刺交換等をされ情報収集、人脈づくりができたとの意見が多く聞かれました。

この2日間をとおして、弊行から出展いただいた15社の商談件数は838件、後日面談に繋がった先44件、見積もり等具体的商談24件となりました。具体的商談、情報を今後のビジネスに繋げていきたいとのことです。

弊行では、引続きお取引企業の皆様の中国ビジネスをご支援できるように、日々ネットワークの構築と情報収集に努めております。中国進出をお考えの企業の皆様は中国進出支援、既に進出しているお取引先への情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会・セミナーの開催など多岐に亘るサポートをさせていただいております。ご要望、ご質問などございましたら上海駐在員事務所もしくは弊行国際業務部アジア室までお気軽にご相談下さい。

## ■「近畿地域の中小企業のための海外展開支援施策ガイド 2015」

近畿経済産業局では、「近畿地域中小企業海外展開支援会議」に参画している 49 機関及び金融機関等協力機関と協力し、近畿地域の海外展開支援施策を 1 冊のガイドブックとして取りまとめています。

本ガイドブックは 2011 年度から作成しており、中小企業の皆様から、「こんなときどんな支援があるの?というときに、目的に応じて必要な情報を探し出すことができる!」と毎年大好評をいただいております。

★近畿地域の行政機関、商工団体、金融機関等の海外展開支援メニューが、これ 1 冊ですべてわかります。

★情報収集したい、展示会・商談会に参加したい等の目的別に支援メニューを探ることができます。

◆詳細：冊子のダウンロードはこちら

[http://www.kansai.meti.go.jp/2kokuji/global\\_PT/sesakuguide/sesakuguide2015.html](http://www.kansai.meti.go.jp/2kokuji/global_PT/sesakuguide/sesakuguide2015.html)

◆お問合せ先：

近畿経済産業局 通商部 国際事業課

Tel:06-6966-6032 (直通) Fax:06-6966-6087

## ■「ラオス投資環境視察ミッション」参加募集

～日系中小規模工場専用工業団地と農産物加工業の可能性を模索する～

国際機関日本アセアンセンターは、ラオス計画投資省 (MPI) と「ラオス投資環境視察ミッション」を企画・実施いたします。

「タイプラスワン」の工場進出先として注目されるラオスを訪問します。南部のパクセでは特別経済区 (いわゆる工業団地) が整備され、日系工場のタイプラスワン進出が見られるようになりましたので、今回は日系小・中規模工場誘致に特化したパクセの新 SEZ を訪れます。また首都ヴィエンチャンではラオスの投資環境全般の説明を受けるとともに商業施設や地場企業を訪問し、ラオスの経済・投資環境を模索します。一方、パクセの後背地であるボロベン高原では高原野菜農園、加工工場が展開し始めました。今回は現地を視察し農産物加工の可能性も模索します。

本ミッションは、製造業の中小規模進出と農産加工という二つの切り口を同時に見ていただくプログラムとしました。どちらか一方だけに御関心の方には柔軟に日程対応したいと思います。ラオスの投資・ビジネス環境の概要を一週間で把握する本ミッションを是非ご活用ください。

- 【期 間】 2015 年 12 月 13 日 (日) ～ 19 日 (土)
- 【訪問地】 ヴィエンチャン、パクセ・ボロベン高原
- 【参加費】 成田発着 218,000 円 (エコノミークラス、燃油サーチャージ込み)  
現地参加 120,000 円 (ヴィエンチャン集合・パクセ解散)
- 【参加定員】 25 名程度 (最小催行数：8 名)
- 【対 象】 企業、政府機関、自治体、商工会議所、金融機関、  
調査・税務会計コンサルタント、研究者、報道機関等
- 【締切日】 2015 年 11 月 13 日 (金)

◆詳細：<http://www.asean.or.jp/ja/invest-info/eventinfo-2015-41/>

◆お問合せ先：

【旅行手配について】

エーペックスインターナショナル株式会社 担当：鈴木 氏

TEL: 03-5363-4481 FAX: 03-5363-4574 Email: [suzuki@apex-asia.co.jp](mailto:suzuki@apex-asia.co.jp)

【視察内容について】

国際機関日本アセアンセンター 貿易投資部 担当：中西 氏

TEL: 03-5402-8006 Email: [info\\_in@asean.or.jp](mailto:info_in@asean.or.jp)

# みなと 外貨定期預金

## 為替手数料重視型

円から新規でお預け入れいただいた方

	通常為替 手数料(片道)	1円	為替手数料(片道) 一律 <b>50銭</b>
米ドル	[割引額 50銭]		
	通常為替 手数料(片道)	1円50銭	
ユーロ	[割引額 1円]		
	通常為替 手数料(片道)	2円50銭	
オーストラリアル	[割引額 2円]		

- 取扱通貨: 米ドル・ユーロ・オーストラリアル
- 預入期間: 1か月・2か月・3か月
- 預入金額: 1,000通貨単位以上  
1セント単位

- 満期日まで継続を停止する申し出がない場合には満期日に税込後の満期元利金を同じ預入期間で自動的に継続します。
- 外貨預金は預金保険の対象ではありません。また、クリーニング・オフの対象ではありません。
- 中途解約は原則お取扱いきません。やむを得ず中途解約された場合、中途解約日における当行の当該通貨の外貨普通預金利率が適用されます。
- 窓口でのお取扱時間は午前 10 時から午後 3 時です。
- ダイレクトバンキングでも、3 通貨(米ドル・ユーロ・オーストラリアル)ともに為替手数料 50 銭で外貨定期預金のお取引が可能です。ダイレクトバンキングでは「インターネット取引専用相場」に為替手数料を含んだ為替レートが適用されます。
- 為替差益への課税は総合課税になりますので雑所得として確定申告が必要です。ただし、年収 2,000 万円以下の給与所得者の方で給与および退職所得以外の所得が為替差益を含めて年間 20 万円以下の場合には申告が不要です。
- 詳しくは店頭にご用意している説明書(契約前交付書面等)をご覧ください。

### 外貨定期預金に関するご留意事項

- 外貨預金には、為替変動リスク[為替相場の変動により、お引き出し時の受取元利円貨額がお預け入れ時の払い込み円貨額を下回る(円貨ベースで元本割れとなるリスク)]があります。●円を外貨に交換する際の相場(TTS 相場)(お預け入れ時の相場)および外貨を円に交換する際の相場(TTB 相場)(お引出し時の相場)は、為替手数料[米ドル、ユーロ、オーストラリアルいずれも 1 通貨あたり片道 50 銭(往復 1 円)]が含まれています。(注)お預け入れまたはお引き出し金額が 10 万通貨単位以上となる場合には上記の TTS 相場または TTB 相場に代えて、市場実勢相手を基準として当行が別途定める相場を適用します。●為替相場に変動がない場合でも、往復の為替手数料(米ドル、ユーロ、オーストラリアルいずれも 1 通貨あたり 1 円)がかかるため、お引き出し時の受取元利円貨額がお預け入れ時の払い込み円貨額を下回る(円貨ベースで元本割れとなる)ことがあります。
- 個人のお客さまが対象となります。●海岸通支店・神戸ポート支店・住宅ローンプラザでは、預け入れいただけませんのでご了承ください。●その他キャンペーン、特別商品との併用はできません。●金利情勢等により、内容を変更する場合があります。詳しくは各店頭窓口までお問い合わせください。●窓口へはご本人さまが来店の上、お取引ください。●新規に口座を開設される際は、ご本人さまを確認できる書類と印鑑をお持ちください。

商号等 株式会社みなと銀行  
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 22 号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会



## アジアニュース・主要経済指標

### 【インドネシア】

9月28日付の地元紙によると、インドネシアの調整相(政治・法務・治安担当)は、政府が早ければ来年にも法人税率を25%から18%に引き下げを計画していると述べた。

### 【ベトナム】

対ドルで下落傾向が続いている同国通貨ドンの下支えを目的に、中央銀行が9月28日から、外国銀行の支店などで適用されるドル建て預金金利の上限を引き下げを行い、企業・団体向けは現在の0.25%からゼロに、個人向けは同0.75%から0.25%にそれぞれ変更された。

### 【シンガポール】

シンガポール内国歳入庁は、2014年度の税収総額が前年の416億シンガポールドルから過去最高の434億シンガポールドルとなったと発表した。内訳でみると、法人所得税が5.4%増であったのに対し、個人所得税は16%増と大きく伸びた。

### 【中国】

中国社会科学院経済所などが発表した「2014～15年中国経済成長報告」で、上海市、江蘇省、浙江省が、中国本土にある31省・自治区・直轄市の潜在競争力ランキングでトップ3となった。同ランキングは、経済動向、経済成長の保持性、政府の効率性、住民生活の質の4項目を評価して順位を算定しており、その他では湖南省が昨年の20位から16位、重慶市は22位から19位に浮上した。

### 【マレーシア】

マレーシアの1人当たり国内総生産(GDP)が2014年に1万830ドルとなり、世界平均の1万804ドルを初めて上回った。同政府は、1人当たりの国民総所得(GNI)を1万5,000ドルに増やし(2013年度現在1万60ドル)、2020年までに高所得国入りを果たす目標を掲げている。

### 【インド】

インド準備銀行(中央銀行)は9月29日、主要政策金利のレポレート(貸出金利)を0.50%引き下げ、6.75%にすると発表した。同国での利下げは今年に入り4度目。これまで0.25%ずつの引き下げであったが、景気浮揚のため今回は大幅な利下げに踏み切った。

■通貨 (対ドル為替相場、年末・月末時点相場)

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2008年12月	90.22	6.8255	7.7502	1,259.55	32.820	1.4445	34.690	3.4525	17,486	10,900	47.375	48.6775
2009年12月	92.38	6.8271	7.7544	1,157.00	31.980	1.4018	33.295	3.4235	18,479	9,390	46.100	46.5200
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1,121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1,161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	86.10	6.2316	7.7506	1,065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1,052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年12月	119.44	6.2052	7.7545	1,087.60	31.642	1.3217	32.880	3.4965	21,388	12,412	44.788	63.1253
2015年1月	117.58	6.2543	7.7525	1,101.50	31.628	1.3526	32.760	3.6336	21,345	12,721	44.140	62.0250
2月	119.37	6.2671	7.7545	1,100.27	31.484	1.3601	32.328	3.6102	21,348	12,950	44.117	61.7950
3月	119.91	6.1999	7.7541	1,109.00	31.287	1.3745	32.538	3.7060	21,555	13,064	44.639	62.5825
4月	118.95	6.1992	7.7505	1,074.31	30.595	1.3207	32.968	3.5603	21,600	12,961	44.660	63.5225
5月	123.87	6.2004	7.7534	1,111.31	30.805	1.3485	33.690	3.6652	21,815	13,226	44.575	63.8650
6月	122.41	6.2081	7.7523	1,117.33	30.875	1.3455	33.775	3.7687	21,810	13,366	45.117	63.6818
7月	124.26	6.2077	7.7533	1,172.79	31.677	1.3749	35.188	3.8190	21,813	13,540	45.737	64.1113
8月	121.24	6.3759	7.7504	1,182.68	32.515	1.4123	35.835	4.1950	22,482	14,065	46.798	66.4763
9月	120.24	6.3565	7.7501	1,184.81	32.881	1.4234	36.320	4.3975	22,470	14,596	46.713	65.6380

■株価（年末・月末時点相場 ※2008年は12月1日時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	FTSEコンプライアンス総合指数	ベトナムVN指数	インドネシア総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2008年12月	8,859.56	1,820.81	14,387.48	1,124.47	4,591.22	1,761.56	449.96	876.75	315.62	1,355.41	1,872.85	2,959.15
2009年12月	10,546.44	3,277.14	21,872.50	1,682.77	8,188.11	2,897.62	734.54	1,272.78	494.77	2,534.36	3,052.68	5,201.05
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年12月	17,450.77	3,234.68	23,605.04	1,915.59	9,307.26	3,365.15	1,497.67	1,761.25	545.63	5,226.95	7,230.57	8,282.70
2015年1月	17,674.39	3,210.36	24,507.05	1,949.26	9,361.91	3,391.20	1,581.25	1,781.26	576.07	5,289.40	7,689.91	8,808.90
2月	18,797.94	3,310.30	24,823.29	1,985.80	9,622.10	3,402.86	1,587.01	1,821.21	592.57	5,450.29	7,730.57	8,844.60
3月	19,206.99	3,747.90	24,900.89	2,041.03	9,586.44	3,447.01	1,505.94	1,830.78	551.13	5,518.68	7,940.49	8,491.00
4月	19,520.01	4,441.66	28,133.00	2,127.17	9,820.05	3,487.39	1,526.74	1,818.27	562.40	5,086.42	7,714.82	8,181.50
5月	20,563.15	4,611.74	27,424.19	2,114.80	9,701.07	3,392.11	1,496.05	1,747.52	569.56	5,216.38	7,580.46	8,433.65
6月	20,235.73	4,277.22	26,250.03	2,074.20	9,323.02	3,317.33	1,504.55	1,706.64	593.05	4,910.66	7,564.50	8,368.50
7月	20,585.24	3,663.73	24,636.28	2,030.16	8,665.34	3,202.50	1,440.12	1,723.14	621.06	4,802.53	7,550.00	8,532.85
8月	18,890.48	3,205.99	21,670.58	1,941.49	8,174.92	2,921.44	1,382.41	1,612.74	564.75	4,509.61	7,098.81	7,971.30
9月	17,388.15	3,052.78	20,846.30	1,962.81	8,181.24	2,790.89	1,349.00	1,621.04	562.64	4,223.91	6,893.98	7,948.90

■政策金利（年末・月末時点）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	3Month-TIBOR	1年物貸出金利	HKMA香港ベースレート	韓国オフィシャルレート	台湾中銀ディスカウントレート	中銀翌日物貸出金利	タイ翌日物金利	MAOPRATE Index	VNREFINC Index	インドネシアリアレンジメント	フィリピン翌日物借入金金利	インドレポレート
2008年12月	0.74250	5.31	0.50	3.00	2.000	0.94	2.750	3.25	9.50	9.25	5.50	6.50
2009年12月	0.46364	5.31	0.50	2.00	1.250	0.64	1.250	2.00	8.00	6.50	4.00	4.75
2010年12月	0.34000	5.81	0.50	2.50	1.625	0.71	2.000	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.33643	6.56	0.50	3.25	1.875	0.65	3.500	3.00	15.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.30917	6.00	0.50	2.75	1.875	0.61	2.750	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月	0.22091	6.00	0.50	2.75	1.875	0.64	2.000	3.00	7.00	7.50	3.50	7.75
2014年12月	0.18090	5.60	0.50	2.00	1.875	0.77	2.000	3.25	6.50	7.75	4.00	8.00
2015年1月	0.17273	5.60	0.50	2.00	1.875	1.16	2.000	3.25	6.50	7.75	4.00	7.75
2月	0.17182	5.60	0.50	2.00	1.875	1.05	2.000	3.25	6.50	7.50	4.00	7.75
3月	0.17182	5.35	0.50	1.75	1.875	1.12	1.750	3.25	6.50	7.50	4.00	7.50
4月	0.17182	5.35	0.50	1.75	1.875	0.96	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	7.50
5月	0.17091	5.10	0.50	1.75	1.875	1.14	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	7.50
6月	0.17091	4.85	0.50	1.50	1.875	2.19	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	7.25
7月	0.17091	4.85	0.50	1.50	1.875	1.00	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	7.25
8月	0.17091	4.60	0.50	1.50	1.875	1.20	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	7.25
9月	0.17091	4.60	0.50	1.50	1.750	0.72	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75

※日銀は金融市場調節を2013年4月よりマネタリーベースに変更。3Month-TIBORを参考記載。

※シンガポールは金融市場調節を為替レートにより実施。中央銀行翌日物貸出金利(Standing Facility Borrowing Rate)を参考記載。

■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	2.2	14.2	6.5	5.5	6.5	9.1	5.4	6.3	7.1	6.4	6.6	6.6
2008年	▲1.0	9.6	2.1	2.8	0.7	1.9	1.7	4.8	5.7	7.7	4.2	4.2
2009年	▲5.5	9.2	▲2.5	0.7	▲1.6	▲0.6	▲0.7	▲1.5	5.4	4.7	1.1	1.1
2010年	4.8	10.6	6.8	6.5	10.6	15.4	7.5	7.4	6.4	6.4	7.6	7.6
2011年	▲0.5	9.5	4.8	3.7	3.8	5.3	0.8	5.3	6.2	6.2	3.7	3.7
2012年	1.8	7.7	1.7	2.3	2.1	2.5	7.3	5.5	5.3	6.0	6.7	5.1
2013年	1.6	7.7	3.1	2.9	2.2	4.4	2.8	4.7	5.4	5.6	7.1	6.9
2014年	▲0.1	7.3	2.5	3.3	3.8	3.0	0.9	6.0	6.0	5.0	6.1	7.3
2015年1月~3月	4.5	7.0	2.4	2.5	3.8	4.1	3.0	5.6	6.0	4.7	5.0	7.5
4月~6月	▲1.2	7.0	2.8	2.2	0.5	▲4.0	2.8	4.9	6.3	4.7	5.6	5.6

※空欄は数値見直し中

■CPI消費者物価指数（前年比、前年同月比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	0.06	4.77	2.01	2.50	1.80	2.11	2.24	2.00	12.63	6.40	2.95	6.38
2008年	1.38	5.90	4.32	4.70	3.52	6.63	5.47	5.43	19.89	10.27	8.16	8.32
2009年	▲1.34	▲0.68	0.52	2.80	▲0.86	0.63	▲0.81	0.65	6.52	4.90	4.25	10.83
2010年	▲0.70	3.33	2.38	3.00	0.96	2.83	3.28	1.72	11.75	5.13	3.78	12.11
2011年	▲0.28	5.42	5.28	4.00	1.42	5.24	3.81	3.18	18.13	5.37	4.73	8.87
2012年	▲0.04	2.65	4.06	2.20	1.93	4.58	3.02	1.68	6.81	3.98	3.16	9.30
2013年	0.35	2.63	4.33	1.30	0.79	2.38	2.19	2.09	6.04	6.40	2.93	10.92
2014年	2.73	1.99	4.43	1.30	1.20	1.03	1.90	3.16	1.84	6.42	4.18	6.38
2015年1月	2.40	0.80	4.10	0.80	▲0.94	▲0.40	▲0.41	1.00	0.94	6.96	2.40	5.19
2月	2.20	1.40	4.60	0.50	▲0.20	▲0.30	▲0.52	0.10	0.34	6.29	2.50	5.37
3月	2.30	1.40	4.50	0.40	▲0.62	▲0.30	▲0.57	0.90	0.93	6.38	2.40	5.25
4月	0.60	1.50	2.80	0.40	▲0.82	▲0.50	▲1.04	1.80	0.99	6.79	2.20	4.87
5月	0.50	1.20	3.00	0.50	▲0.73	▲0.40	▲1.27	2.10	0.95	7.15	1.60	5.01
6月	0.40	1.40	3.10	0.70	▲0.56	▲0.30	▲1.07	2.50	1.00	7.26	1.20	5.40
7月	0.20	1.60	2.50	0.70	▲0.64	▲0.40	▲1.05	3.30	0.90	7.26	0.80	3.69
8月	0.20	2.00	2.40	0.70	▲0.45	▲0.80	▲1.19	3.10	0.61	7.18	0.60	3.66

(出所) ブルームバーグ



## みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室  
TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

### みなと銀行 上海駐在員事務所 所長 河村 真二

みなと銀行上海駐在員事務所は2007年4月に開所しました。日本からの派遣行員1名、ローカルスタッフ1名の計2名体制で業務にあたっています。

中国のGDPは2010年に日本を追い越し世界第2位になり、引き続き経済成長をしています。これまでは中国の安いコストで製造し日本や欧米に輸出する、いわゆる「世界の工場」でしたが、経済成長に伴い収入が増え生活レベルも向上した中国の方をターゲットにした「人口13億人規模の巨大市場」に変わりつつあります。

弊所は中国進出支援、既に進出しているお取引先への情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会・セミナーの開催など多岐に亘るサポートをさせていただいています。ご要望、ご質問などございましたら弊所までお気軽にご相談ください。



#### お問い合わせ

みなと銀行  
国際業務部アジア室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号  
TEL. 078-333-3283 FAX. 078-331-7796